

基本目標 4 安全・安心が持続するまち



- 自然災害をはじめとした様々なリスクから命を守る取組を推進します
- 生涯を通じた市民の健康づくりを推進します
- 誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせる共生社会をつくります
- 安全・安心で、快適な暮らしを実感できる生活環境を確保します

基本目標 4 安全・安心が持続するまち

4 - 1

重点政策

自然災害をはじめとした様々なリスクから命を守る取組を推進します

■ 府中市の現状・課題

- 平成 30 年 7 月豪雨において、河川の氾濫、溪流からの土石流や急傾斜地崩壊などの土砂災害も多数発生し、至る所での道路寸断が発生しており、急傾斜地等の山地災害防止対策、災害に強い道路ネットワークの構築が必要です。
- 災害が大規模になるほど、災害対策本部における情報の取扱いに混乱が生じる傾向にあります。一方で、市民が適切な避難行動を取るためには、正確な情報を、適切な時期に受け取ることが重要で、そのための仕組みづくりが必要です。
- 災害時にだけ特別なことをするのではなく、日頃からの取組が重要です。
- 自らの命は自らが守るという自助意識を高く保つために、市民を含めた様々な人、団体の避難訓練への参加が求められます。
- 高齢化が進む中、災害時における要配慮者は増加しており、地域コミュニティの中での共助による取組が重要になっています。また、地域で支え合う自主防災組織の構築が急務となっています。
- 洪水等の災害時に孤立するおそれのある集落があります。
- 消防団員の減少が続いており、特に中山間地域ではその傾向が顕著になっています。
- 市内の公共施設は、半数近くが建築後 30 年以上経過し、老朽化しており、災害に備えた対応が必要です。
- 外国人の増加に伴い、緊急時における多言語での情報発信が必要となっています。
- 新型コロナウイルス感染症といった未知の感染症流行など、想定外のリスクに対しても迅速かつ的確に対応できる危機管理能力の獲得、体制の整備が必要です。

基本施策と方針

1

地域防災力の向上

- 「自らの身は自らが確実に守る」という行動をとる市民を増やすため、地域防災リーダーを中心として、地域防災力の強化や避難意識の向上を図ります。
- 地域で支え合う共助の社会をつくるため、町内会を中心とした自主防災組織の結成を推進し、活動の充実を図ります。また、避難行動要支援者が確実に避難できる体制づくりに地域と行政が一体となって取り組みます。
- 火災をはじめ災害時には、地域毎に配置している消防団の活動が不可欠であり、消防団の安全装備の充実などの活動支援や新たな団員の確保により、防災力の維持を図ります。

主な取組内容

- マイタイムラインの作成
- 防災リーダー・防災士の育成
- 自主防災組織の活動支援
- 消防団の活動支援 など

2

災害対処能力の向上

- 災害時に市内の情報を市役所が迅速に把握し、適切な判断ができるよう情報処理設備の整備や職員の能力向上を通じて、災害対策本部の機能強化を図ります。
- 市役所が把握した情報については、屋内、屋外といった状況や、若年層、高齢者、障害者、外国人といった属性にかかわらず、素早く、分かりやすく、かつ確実に届くよう、多様な手段、多様な言語による伝達を図ります。
- 災害時に混乱することがないように、災害時に現場確認や物資運搬に役立つドローンを日常生活の場面でも利用し、また、普段から ICT を活用した町内会や防災組織との情報共有を行うなど、平時からの取組を進めます。
- いざというときだけ使用するのではなく、市民にとって普段の生活から慣れ親しんだものとなるよう、日常生活に必要な情報を官民間わず一元化的に集約、発信するオープンデータプラットフォームの構築を進めます。

主な取組内容

- 災害対策本部の機能強化
- 多様な伝達手段の確保
- 災害情報の多言語化
- ドローン、ICT等の活用
- オープンデータの推進 など

基本目標 4 安全・安心が持続するまち

基本施策と方針

3 災害に備えた強靱なまちづくり

- 河川改修や土砂災害対策を計画的に推進し、自然災害に対する備えを進めます。
- 災害時に緊急輸送ができる強靱な道路ネットワーク構築や生活道路整備を行うとともに、耐震性のある水道管路への更新など生活上のリスク低減を図ります。
- 地震に対し建物倒壊による直接的被害を低減することに合わせ、避難路閉塞や救助活動の妨げなど2次の被害の対策を含め、耐震対策を進めます。
- 豪雨による浸水被害をあらゆる角度から検証し、効果的な対策を講じます。
- 災害時に避難所となる公共施設等の計画的な保全や整備を進めるとともに、避難所における生活の質向上にも取り組みます。
- 民間設置の避難所や地域共助など、命を守るための多様なセーフティネットに対する市民理解を深めます。

主な取組内容 ●計画的な施設の耐震化 ●河川改修の推進 ●山地災害防止対策の推進
●生活インフラの強靱化 ●建築物の耐震促進 ●危険ブロック塀対策推進 など

4 あらゆるリスクへの対策

- 新型コロナウイルス感染症など未知の感染症の拡大や ICT 機器の機能停止、長期間の大規模停電など、自然災害も含めたあらゆるリスクに市役所が迅速、的確に対応できるよう、職員の能力の育成や仕組みづくりを進めます。

主な取組内容 ●BCP（事業継続計画）の策定 ●専門家等の知見の活用体制づくり など

関連計画

地域防災計画／強靱化地域計画／公共施設等総合管理計画／耐震改修促進計画



基本目標 4 安全・安心が持続するまち

4-2

重点政策

生涯を通じた市民の健康づくりを推進します

■ 府中市の強み

- 地域産業保健センター(府中地区医師会)を有し、事業主、労働者などに対し産業保健の相談・指導を行っています。
- 府中地区歯科医師会の協力により、妊婦・幼児歯科健診、歯周疾患検診、口腔ケア指導等のオーラル(口腔)フレイル予防の推進等、ライフステージに応じた歯科保健対策を行っています。
- 保健師が積極的に事業場に出向き、企業とともに若い世代からの健康管理・健康教育に取り組んでいます。
- 県内他市町に先駆けて医療機関の新規開業や常勤医師の新規招へいに対する助成制度を設けています。
- 府中地区医師会の3病院(府中市民病院、府中北市民病院、寺岡記念病院)が、二次救急医療機関として救急患者の受入に努めています。
- 市内に精神科の専門病院があり、必要なときに適切な医療サービスを受けることができます。

■ 府中市の現状・課題

- 高齢化が進む中、医療や介護へのニーズが高くなることが想定されますが、それを支える人材・財源には限りがあります。また、人生100年時代を迎え、いつまでも健康で望む生活を送るためには健康寿命の延伸が重要となっており、介護状態に移行する前のフレイルの予防に取り組むことが必要です。
- 若い世代からの健康管理に対する意識を啓発し、生活習慣病予防、重症化予防等に向けた健康づくりを推進する必要があります。
- 市内に分娩できる医療機関がなく、また市民ニーズの高い夜間・休日の小児救急に対応できていません。
- 公的医療機関の勤務医が減少しており、各病院の医療機能の維持が困難になりつつあります。
- 市内で開業する医療機関は、開業医の高齢化や後継者不足などにより減少傾向にあり、初期診療や休日当番医制度の維持が困難になりつつあります。
- 心の不安を抱える人の診療が増加しており、メンタルヘルス対策の必要性が高まっています。
- 高齢化に伴い認知症の方の増加が予想されており、遺漏なく精神科の医療サービスを受取できる対策が必要となっています。

基本施策と方針

1 フレイル予防・疾病予防の推進

- 市民がいつまでも健康で暮らしていくために、若い世代、働き盛り世代からスポーツ習慣や正しい生活習慣を身に付け、生活習慣病予防、フレイル予防、介護予防に取り組みます。
- 特定健診・がん検診・歯周疾患検診の受診勧奨を実施するとともに、受診後のフォローアップの充実を図ります。
- ウェアラブル端末の活用や、パーソナルデータのオープン化など ICT の活用を通じた健康づくりを推進します。

主な取組内容 ●検診受診率の向上 ●ライフスタイルに合わせた健康づくりの推進
●健康管理システムの活用 ●ICT を活用した健康管理 など

2 持続可能な医療体制

- 現在の府中市民病院、府中北市民病院及び府中地区医師会による医療提供体制の維持・充実を図るとともに、不足する医療については、広島県や近隣の市町、関係医療機関等と連携しながら、市民の健やかな暮らしに必要な医療サービスを提供します。
- 医療機関での受診が困難な方に対する遠隔診療など、ICT を活用した診療体制の充実を検討します。

主な取組内容 ●医療従事者の確保 ●地域医療を支える看護職育成への支援 ●医療機関の連携体制の強化 ●府中市民病院、府中北市民病院の機能・診療体制の維持・充実
●ICT による遠隔医療の導入及び医療連携 など

3 メンタルヘルス対策の推進

- こころの健康を維持するための生活や心の病気への対応について、正しい知識を浸透させる取組を推進します。
- 行政と地域の関係機関・団体等との連携を強化し、生きがいづくりなどの「生きることの促進要因」への支援の充実を図るとともに、こころの問題の早期発見・早期対応のため、人材の育成に取り組みます。
- 悩んでいる人を早期発見できるよう、事業場でのこころの健康づくりや地域コミュニティでの暖かい見守りができるネットワークづくりを進めます。
- 悩んでいる人を専門の相談窓口へ繋ぎ対応するため、行政・事業場・地域におけるメンタルヘルスに関する相談体制の充実を図ります。

主な取組内容 ●相談窓口の支援体制の整備 ●労働者のメンタルヘルスケアの取組の推進
●メンタルサポーターの育成支援 ●子供・若者への支援体制の整備 など

関連計画

健康ふちゅう 21 / 自殺対策計画 / 子ども・子育て支援事業計画 / スポーツ推進計画 / 介護保険事業計画

基本目標 4 安全・安心が持続するまち

4 - 3

誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせる共生社会をつくります

■ 府中市の強み

- およそ7割の世帯が町内会に加入しており、コミュニティの関係づくりが行われています。
- 地区社会福祉協議会を中心に、見守り活動や多世代交流など地域の特性に合わせたふれあい活動が盛んに行われており、地域での支え合いの意識が高く、地域共生社会を構築する素地があります。
- 市内の社会福祉法人による地域福祉活動貢献協議会が設置され、市と連携した取組を行っています。
- 「官民協働による住宅と福祉によるワークショップ」の開催など住宅と福祉が連携し、先進的に住宅セーフティネット制度への取組が行われています。

■ 府中市の現状・課題

- 高齢化、特に一人暮らし高齢者の増加が進む中、今後も要介護者の増加・多様化が懸念されます。今後、介護予防の充実とともに、医療・介護・予防等が連携し、多様化するニーズに対応していく必要があります。
- 発達障害・難病等障害の範囲が拡大し、障害のある人が増加しています。支援が必要な人に適切な情報を提供する必要があります。
- 少子高齢化や個人の価値観の多様化により地域コミュニティが希薄化し、地域での支え合いの力の低下、住環境の質の低下が懸念されています。
- 若年層では地域活動への関心が低くなっています。また、地域の構成員が減少し、これまでどおりの地域活動の維持が困難になることが懸念されます。
- 8050 問題、ひきこもりなど地域課題の複雑化・複合化に対し、公的なサービスでは対応が困難な課題が顕在化しています。

基本施策と方針

1 住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける社会の構築

- 高齢者、障害の有無といった年齢や社会的マイノリティといったことに関係なく生活や権利が保障された環境づくり（ノーマライゼーション）を進めます。
- 地域住民の活動の場や、地域の居場所づくりに取り組む団体との連携を図り、地域での交流を推進します。
- 地域の高齢者が持っている技術・知識を活かし、地域活動の担い手として活躍できる場をつくり、生きがいを持って元気に暮らすことのできる環境をつくります。
- 障害の有無にかかわらず誰もが活躍できるまちづくりのため、地域住民が障害への理解を深め、障害のある人自身も積極的に地域社会に参加することができる環境をつくります。

主な取組内容

- 高齢者の生きがいづくり
- 発達障害者・難病患者の支援の充実
- 障害者の生活・就労支援
- 障害者の相談体制の充実
- 障害者の地域生活移行支援 など

2 地域共生に向けたサポート体制の充実

- 日常での声かけや災害時の避難支援といった地域の見守り活動の充実や、住民、市民団体やボランティア等と連携した地域の支え合い体制づくりを進め、地域のリーダーとなる人材の育成を進めます。
- 障害のある人が自分で望む地域で安心して過ごすために、生活・就労に関する支援及び相談体制を充実します。
- 府中市社会福祉協議会が設置するコミュニティソーシャルワーカーなどと連携し、地域の課題に対して、それぞれの地域特性を活かした支え合い体制づくりを支援し、誰も取り残さない地域づくりを進めます。
- 上下地域に地域包括ケア拠点を設置するなど、地域の子育て、介護、障害、貧困等の課題を包括的に受け止め、課題の複雑化・多様化に対応するため、関係機関が連携した体制の構築・拡充を推進します。
- 増加する認知症の早期発見・早期治療に取り組むとともに、医療・介護・予防等の充実に向け、不足する介護人材の育成・確保を進めます。
- 年齢や生活状況を問わず住まいが確保され、安心して暮らせるまちとするため、官民の住宅部門と福祉部門が連携した居住支援の取組を進めます。

主な取組内容

- ボランティアセンターの運営支援
- 地域共生に向けたプラットフォームの構築
- 地域包括ケア体制の構築
- 市民団体・NPOなどの設立支援
- 介護保険サービスの安定的な提供
- 住宅セーフティネット制度の構築 など

関連計画

地域福祉計画／障害福祉計画／障害者福祉計画／高齢者保健福祉総合計画／介護保険事業計画

基本目標 4 安全・安心が持続するまち

4 - 4

安全・安心で、快適な暮らしを実感できる生活環境を確保します

■ 府中市の強み

- 本市は市域の約7割が森林であり、豊かな自然環境を有しています。
- 犯罪認知件数、交通事故件数、ごみの排出量は年々減少傾向にあります。
- 環境省の発表によると、平成 29 年の国民1人当たりのゴミ排出量は「920 グラム」となっています。府中市では、この値が「716 グラム」となっており、全国と比較して約 22%少なく、また、広島県内の都市の中で最も低い数値となっています。

■ 府中市の現状・課題

- 上水道の施設の老朽化が進み、故障・漏水といった事故が発生するなど、安定した給水を維持するための環境整備が必要となっています。
- 人口減少に対して上水道の給水能力が過剰(オーバースペック)な状態となっています。
- 本市の平成 30(2018)年度末における汚水処理人口普及率は 65.5%で、全国・県と比べると低い水準にあります。公共下水道事業においても府中地区では多くの未整備区域を残している状況です。
- 良好な自然環境を維持し、将来までこの財産を引き継ぐため、環境負荷の低減を進める社会づくりが求められています。
- 市街地、周辺地域を問わず空き家が増加しており、また、コミュニティの希薄化による居住環境の質も低下しつつあります。空き家では特に、保安・衛生・景観面などで地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれのある「特定空家等」への対策が必要です。
- 公営住宅の老朽化が進んでおり、計画的な解体、更新、集約が必要です。
- 電話やインターネットを通しての特殊詐欺被害が後を絶たず、詐欺被害防止に向けた啓発や水際での対策を行う必要があります。

基本施策と方針

1 生活環境・環境衛生の充実

- いつも安全で安心なおいしい水を、将来にわたり安定して供給するために、水道の広域化を見据えたうえで、水道施設を計画的かつ効率的に更新・強化します。
- 河川の水質汚濁や生活環境の悪化を防止し、衛生的で快適な生活環境をつくるため、公共下水道の集中的な整備と合併処理浄化槽設置の支援を進め、30年後の汚水処理普及率100%へ向けて取組を加速します。
- 自然保護や環境と調和した生活環境をつくり、限りある資源を守るため、環境保全と公害防止対策を推進します。また、ごみの資源化・減量化に積極的に取り組み、埋立処分場の延命化を推進します。
- 環境負担の軽減や市民1人あたりのごみ処理負担の軽減を図るため、広域処理の導入など機能的で効率的なごみ処理の仕組みを導入します。
- レクリエーションの場、自然とふれあう憩いの場や交流する場として、誰もが愛着を感じ、地域が積極的に維持管理に関わる、魅力ある公園や広場の整備を推進します。

主な取組内容

- 水道広域化（県内一元化） ●浄水場、水道施設の耐震化・改修・更新
- 下水道施設の整備加速化 ●合併処理浄化槽設置推進 ●ごみ処理の広域化
- 不法投棄対策、ごみの減量化・リサイクルの推進 ●クリーンセンター（中継施設）整備
- 地域との協働による街区公園等の整備 など

2 住宅政策・空き家対策の推進

- 豊かなライフスタイルの構築を図るため、子育て世代の居住支援や高齢者が自立できる生活支援などこれまで民間任せであった分野に行政が積極的に関わり、官民一体となって居住者の視点から居住環境整備を実施します。
- 市営住宅の計画的な維持をしつつ、地域の実情や社会ニーズに合った整備を進めます。
- 既存住宅団地の再生や密集市街地の改善などにより住宅地の魅力向上を図り、豊かなコミュニティの形成に寄与することを目指します。
- 啓発活動による空き家の増加防止や危険な空き家の除却推進により生活環境の向上につなげ、使える空き家は積極的に活用し、地域コミュニティの振興を図ります。

主な取組内容

- 子育て世代や高齢者などの居住環境の整備 ●団地再生など既存住宅団地の対策
- 市営住宅のストックマネジメント ●危険空き家対策 ●住宅地の魅力向上 など

基本目標 4 安全・安心が持続するまち

基本施策と方針

3 防犯・交通安全の推進

- 防犯意識の啓発・高揚と地域における防犯活動を推進します。
- 交通事故に遭わない、起こさないよう、交通安全教育の充実と交通安全施設の整備を促進するほか、高齢ドライバーの交通安全に配慮した対策を進めます。
- 市民の安心した毎日の生活を守るため、消費者問題によるトラブルや特殊詐欺被害防止の啓発活動や相談窓口の充実、水際での被害の阻止に向けた取組の充実を図ります。

主な取組内容

- 防犯カメラの設置推進
- 交通安全施設の整備促進
- 防犯灯の整備
- 学校における安全教育の推進
- 特殊詐欺被害防止の推進
- など

関連計画

水道ビジョン／管路更新計画／下水道整備計画／空家等対策計画／市営住宅長寿命化計画／
環境基本計画